

町政を問う

消費税大増税・TPPに反対を！



幅田 千富美

町民への影響・対応は

町長 消費税は逆進性がある

TPPに反対を

幅田 政府のTPP事前協議参加で、不安が広がっているが、本町への影響をどう把握されているのか。反対への取り組みは。

幅田 野田政権は、社会保障と税の一体改革で①年金引き上げと支給年齢延長②高齢者医療制度の窓口負担を二割、三割に③保育の国責任を放棄する子育て新システム④介護保険料引き上げとサービスマ抑制⑤国保の県一本化など、社会保障費を改善する方針である。社会保障は、消費税で賄う制度にする。当面八％〜十％に引上げる法案だが、町民生活への影響について町長の見識と対応について伺う。

町長 消費税は逆進性があり、低所得者ほど負担多くなる。しかし、少子・高齢化社会に対応した社会保障制度の安定化を目的としたものである。

負担は引き上がり、文科省08年調査では、小学校年間約三十万円、中学校年間約四十八万円もかかっている。

父母の中から、「新入学は喜ぶたいが、学校に費用がかかりすぎる。」との声もある。就学援助制度の充実と学校給食費への町の独自支援で、父母負担の軽減を図らないか。

教育長 生活保護基準の一・五倍の就学援助制度活用をしてほしい。

幅田 就学援助支給幅の拡充と給食費の支援を。(若桜町は今年度から学校給食費月額三〇％(約一五〇〇円)支援する。本町は一食十円)

幅田 長期不況のもとでの子育て支援は、特別に重要。義務教育は無償と良いながら、毎年、父母

就学援助、学校給食への支援充実を！

障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を

幅田 応益負担の障害者自立支援法を廃止し、政府との協議のもとに設置された「推進会議総合福祉部会」がとりまとめている「骨格提言」を最大

限に尊重する法を、国に求めていただきたい。町長の見解と対応を問う。

町長 国が決められることであり、その審議を見守りたい。



あさひ保育所の修了式